

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,815,934	固定負債	5,495,908
有形固定資産	28,226,219	地方債	4,982,828
事業用資産	16,120,805	長期未払金	10,869
土地	9,479,683	退職手当引当金	498,416
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	10,940,804	その他	3,795
建物減価償却累計額	△ 4,956,767	流動負債	478,331
工作物	795,593	1年内償還予定地方債	420,321
工作物減価償却累計額	△ 280,937	未払金	8,078
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,410
航空機	-	預り金	5,610
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	5,974,239
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,870	【純資産の部】	
インフラ資産	12,045,978	固定資産等形成分	30,217,210
土地	10,234,158	余剰分(不足分)	△ 5,786,327
建物	195,400		
建物減価償却累計額	△ 152,769		
工作物	4,425,933		
工作物減価償却累計額	△ 2,657,288		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	544		
物品	432,317		
物品減価償却累計額	△ 372,880		
無形固定資産	2,644		
ソフトウェア	467		
その他	2,178		
投資その他の資産	587,071		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,217		
長期貸付金	-		
基金	530,081		
減債基金	-		
その他	530,081		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 137		
流動資産	1,589,189		
現金預金	184,490		
未収金	3,594		
短期貸付金	-		
基金	1,401,276		
財政調整基金	1,263,335		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 170		
資産合計	30,405,123	純資産合計	24,430,883
		負債及び純資産合計	30,405,123

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,924,370
業務費用	2,186,524
人件費	758,204
職員給与費	542,644
賞与等引当金繰入額	43,410
退職手当引当金繰入額	—
その他	172,149
物件費等	1,103,826
物件費	749,618
維持補修費	20,272
減価償却費	333,936
その他	—
その他の業務費用	324,495
支払利息	31,281
徴収不能引当金繰入額	59
その他	293,154
移転費用	1,737,846
補助金等	1,267,695
社会保障給付	230,583
他会計への繰出金	238,301
その他	1,267
経常収益	423,711
使用料及び手数料	127,327
その他	296,384
純経常行政コスト	3,500,660
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,500,660

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,258,016	30,138,462	△ 5,880,446
純行政コスト(△)	△ 3,500,660		△ 3,500,660
財源	3,812,438		3,812,438
税收等	2,361,881		2,361,881
国県等補助金	1,450,557		1,450,557
本年度差額	311,778		311,778
固定資産等の変動(内部変動)		187,625	△ 187,625
有形固定資産等の増加		390,756	△ 390,756
有形固定資産等の減少		△ 333,936	333,936
貸付金・基金等の増加		281,784	△ 281,784
貸付金・基金等の減少		△ 150,980	150,980
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 108,875	△ 108,875	
その他	△ 30,036	△ 2	△ 30,034
本年度純資産変動額	172,867	78,748	94,119
本年度末純資産残高	24,430,883	30,217,210	△ 5,786,327

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,591,867
業務費用支出	1,854,020
人件費支出	759,695
物件費等支出	769,890
支払利息支出	31,281
その他の支出	293,154
移転費用支出	1,737,846
補助金等支出	1,267,695
社会保障給付支出	230,583
他会計への繰出支出	238,301
その他の支出	1,267
業務収入	3,088,270
税収等収入	2,361,116
国県等補助金収入	314,453
使用料及び手数料収入	127,261
その他の収入	285,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,085,494
業務活動収支	581,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	675,492
公共施設等整備費支出	396,578
基金積立金支出	278,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	198,787
国県等補助金収入	50,610
基金取崩収入	148,177
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 476,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	384,232
地方債償還支出	384,232
その他の支出	-
財務活動収入	287,100
地方債発行収入	287,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 97,132
本年度資金収支額	8,060
前年度末資金残高	170,819
本年度末資金残高	178,879
前年度末歳計外現金残高	5,444
本年度歳計外現金増減額	166
本年度末歳計外現金残高	5,610
本年度末現金預金残高	184,490

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,356,616	固定負債	6,363,089
有形固定資産	29,644,782	地方債等	5,850,009
事業用資産	16,120,805	長期未払金	10,869
土地	9,479,683	退職手当引当金	498,416
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	10,940,804	その他	3,795
建物減価償却累計額	△ 4,956,767	流動負債	527,526
工作物	795,593	1年内償還予定地方債等	466,537
工作物減価償却累計額	△ 280,937	未払金	8,078
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,390
航空機	-	預り金	5,610
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	6,890,615
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,870	【純資産の部】	
インフラ資産	13,464,541	固定資産等形成分	31,806,803
土地	10,441,162	余剰分(不足分)	△ 6,625,611
建物	419,734	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 367,050		
工作物	14,922,202		
工作物減価償却累計額	△ 11,952,050		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	544		
物品	432,317		
物品減価償却累計額	△ 372,880		
無形固定資産	2,644		
ソフトウェア	467		
その他	2,178		
投資その他の資産	709,189		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,935		
長期貸付金	-		
基金	649,733		
減債基金	-		
その他	649,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 389		
流動資産	1,715,191		
現金預金	258,561		
未収金	6,928		
短期貸付金	-		
基金	1,450,187		
財政調整基金	1,312,246		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 484		
繰延資産	-		
資産合計	32,071,807	純資産合計	25,181,193
		負債及び純資産合計	32,071,807

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,099,057
業務費用	2,466,001
人件費	804,024
職員給与費	584,212
賞与等引当金繰入額	46,390
退職手当引当金繰入額	—
その他	173,422
物件費等	1,316,776
物件費	878,361
維持補修費	34,358
減価償却費	404,057
その他	—
その他の業務費用	345,201
支払利息	40,829
徴収不能引当金繰入額	1,104
その他	303,268
移転費用	2,633,056
補助金等	2,401,205
社会保障給付	230,583
その他	1,267
経常収益	624,682
使用料及び手数料	237,404
その他	387,279
純経常行政コスト	4,474,375
臨時損失	114
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	114
臨時利益	72
資産売却益	—
その他	72
純行政コスト	4,474,417

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,942,392	31,728,627	△ 6,786,235	-
純行政コスト(△)	△ 4,474,417		△ 4,474,417	
財源	4,852,128		4,852,128	-
税金等	2,785,318		2,785,318	
国県等補助金	2,066,810		2,066,810	
本年度差額	377,711		377,711	-
固定資産等の変動(内部変動)		187,053	△ 187,053	
有形固定資産等の増加		426,055	△ 426,055	
有形固定資産等の減少		△ 404,057	404,057	
貸付金・基金等の増加		320,281	△ 320,281	
貸付金・基金等の減少		△ 155,227	155,227	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 108,875	△ 108,875		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 30,036	△ 2	△ 30,034	
本年度純資産変動額	238,801	78,176	160,625	-
本年度末純資産残高	25,181,193	31,806,803	△ 6,625,611	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,695,344
業務費用支出	2,062,288
人件費支出	805,472
物件費等支出	912,719
支払利息支出	40,829
その他の支出	303,268
移転費用支出	2,633,056
補助金等支出	2,401,205
社会保障給付支出	230,583
その他の支出	1,267
業務収入	4,305,022
税収等収入	2,784,341
国県等補助金収入	907,050
使用料及び手数料収入	237,352
その他の収入	376,279
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,092,150
業務活動収支	701,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	745,345
公共施設等整備費支出	431,877
基金積立金支出	313,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	215,787
国県等補助金収入	67,610
基金取崩収入	148,177
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 529,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	435,417
地方債等償還支出	435,417
その他の支出	-
財務活動収入	292,300
地方債等発行収入	292,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 143,117
本年度資金収支額	29,152
前年度末資金残高	223,799
本年度末資金残高	252,950

前年度末歳計外現金残高	5,444
本年度歳計外現金増減額	166
本年度末歳計外現金残高	5,610
本年度末現金預金残高	258,561

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,442,878	固定負債	6,558,392
有形固定資産	30,510,656	地方債等	5,866,742
事業用資産	16,940,894	長期未払金	10,869
土地	9,492,202	退職手当引当金	676,986
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,367,510	その他	3,795
建物減価償却累計額	△ 5,239,605	流動負債	733,455
工作物	1,322,933	1年内償還予定地方債等	656,398
工作物減価償却累計額	△ 796,853	未払金	14,651
船舶	39	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 39	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,873
航空機	-	預り金	6,622
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	7,291,847
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	776,148	【純資産の部】	
インフラ資産	13,464,541	固定資産等形成分	32,910,306
土地	10,441,162	余剰分(不足分)	△ 6,723,188
建物	419,734	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 367,050		
工作物	14,922,202		
工作物減価償却累計額	△ 11,952,050		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	544		
物品	562,384		
物品減価償却累計額	△ 457,164		
無形固定資産	3,117		
ソフトウェア	939		
その他	2,178		
投資その他の資産	929,105		
投資及び出資金	39,910		
有価証券	-		
出資金	39,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,084		
長期貸付金	3,831		
基金	880,671		
減債基金	-		
その他	880,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 391		
流動資産	2,036,087		
現金預金	323,825		
未収金	7,186		
短期貸付金	1,599		
基金	1,465,829		
財政調整基金	1,327,889		
減債基金	137,940		
棚卸資産	237,933		
その他	200		
徴収不能引当金	△ 484		
繰延資産	-		
資産合計	33,478,965	純資産合計	26,187,118
		負債及び純資産合計	33,478,965

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,678,090
業務費用	2,483,363
人件費	953,187
職員給与費	716,178
賞与等引当金繰入額	54,873
退職手当引当金繰入額	6,318
その他	175,817
物件費等	1,391,777
物件費	883,849
維持補修費	39,081
減価償却費	427,760
その他	41,087
その他の業務費用	138,398
支払利息	40,893
徴収不能引当金繰入額	1,105
その他	96,399
移転費用	3,194,727
補助金等	2,956,667
社会保障給付	228,810
その他	9,250
経常収益	421,351
使用料及び手数料	238,351
その他	183,000
純経常行政コスト	5,256,739
臨時損失	1,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,102
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	668
臨時利益	72
資産売却益	-
その他	72
純行政コスト	5,258,436

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,351,696	32,228,629	△ 6,876,933	-
純行政コスト(△)	△ 5,258,436		△ 5,258,436	
財源	6,227,613		6,227,613	-
収等	3,186,714		3,186,714	
国県等補助金	3,040,899		3,040,899	
本年度差額	969,176		969,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		755,732	△ 755,732	
有形固定資産等の増加		1,008,022	△ 1,008,022	
有形固定資産等の減少		△ 428,233	428,233	
貸付金・基金等の増加		336,714	△ 336,714	
貸付金・基金等の減少		△ 160,771	160,771	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 108,875	△ 108,875		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,157	34,822	△ 29,665	-
その他	△ 30,036	△ 2	△ 30,034	
本年度純資産変動額	835,422	681,677	153,745	-
本年度末純資産残高	26,187,118	32,910,306	△ 6,723,188	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,246,750
業務費用支出	2,051,425
人件費支出	949,529
物件費等支出	964,069
支払利息支出	40,893
その他の支出	96,935
移転費用支出	3,195,324
補助金等支出	2,956,667
社会保障給付支出	228,810
その他の支出	9,847
業務収入	5,510,368
税収等収入	3,185,115
国県等補助金収入	1,875,576
使用料及び手数料収入	238,300
その他の収入	211,377
臨時支出	1,182
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,182
臨時収入	1,092,859
業務活動収支	1,355,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,334,934
公共施設等整備費支出	1,013,793
基金積立金支出	320,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	233
その他の支出	-
投資活動収入	226,713
国県等補助金収入	72,463
基金取崩収入	151,655
貸付金元金回収収入	1,974
資産売却収入	-
その他の収入	622
投資活動収支	△ 1,108,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,455
地方債等償還支出	485,455
その他の支出	-
財務活動収入	292,300
地方債等発行収入	292,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 193,155
本年度資金収支額	53,920
前年度末資金残高	263,104
比例連結割合変更に伴う差額	482
本年度末資金残高	317,507

前年度末歳計外現金残高	6,027
本年度歳計外現金増減額	291
本年度末歳計外現金残高	6,318
本年度末現金預金残高	323,825

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,100,008,689	477,728,722	219,228,824	21,358,508,587	5,237,704,064	244,995,492	16,120,804,523
土地	9,433,598,248	46,084,923	-	9,479,683,171	-	-	9,479,683,171
立木竹	18,558,300	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	10,841,829,310	288,176,579	189,202,368	10,940,803,521	4,956,767,136	206,256,341	5,984,036,385
工作物	760,211,375	35,381,900	-	795,593,275	280,936,928	38,739,151	514,656,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,811,456	108,085,320	30,026,456	123,870,320	-	-	123,870,320
インフラ資産	14,926,267,088	49,832,755	120,064,837	14,856,035,006	2,810,057,148	79,247,668	12,045,977,858
土地	10,262,096,099	4,631,237	32,569,467	10,234,157,869	-	-	10,234,157,869
建物	279,250,021	2,279,999	86,130,370	195,399,650	152,768,691	3,047,921	42,630,959
工作物	4,384,920,968	42,377,519	1,365,000	4,425,933,487	2,657,288,457	76,199,747	1,768,645,030
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	544,000	-	544,000	-	-	544,000
物品	413,032,723	19,284,187	-	432,316,910	372,880,391	9,099,640	59,436,519
合計	36,439,308,500	546,845,664	339,293,661	36,646,860,503	8,420,641,603	333,342,800	28,226,218,900

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,360,822,356	9,113,635,303	583,627,386	400,109,057	524,190,928	399,118,686	1,739,300,807	16,120,804,523
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,466,174,642	9,479,683,171
立木竹	-	-	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	1,321,154,396	4,387,548,218	101,744,599	27,286,929	-	28,960,130	117,342,113	5,984,036,385
工作物	8,867,298	120,107,776	238,140	38,890,882	-	314,638,519	31,913,732	514,656,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,212,597,930	12,608,751	1	0	88,970,802	53,551,481	123,870,320	123,870,320
土地	9,491,563,597	12,608,750	-	-	-	53,551,481	678,248,893	12,045,977,858
建物	42,630,959	-	-	-	-	53,551,481	676,434,041	10,234,157,869
工作物	1,677,859,374	1	1	-	88,970,802	-	42,630,959	42,630,959
その他	-	-	-	-	-	-	1,814,852	1,768,645,030
建設仮勘定	544,000	-	-	-	-	-	-	-
物品	25,975,554	10,764,578	7	1,152,005	-	6,025,595	15,518,780	59,436,519
合計	14,599,395,840	9,137,008,632	583,627,394	401,261,062	613,161,730	458,895,762	2,433,068,480	28,226,218,900

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
無形固定資産	5,142,431	0	0	5,142,431	2,498,040	592,920	2,644,391	
ソフトウェア	2,964,600	-	-	2,964,600	2,498,040	592,920	466,560	
その他	2,177,831	-	-	2,177,831	-	-	2,177,831	

② 無形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:円)	
								合計	
無形固定資産	1,971,357	0	673,034	0	0	0	0	2,644,391	
ソフトウェア	-	-	466,560	-	-	-	-	466,560	
その他	1,971,357	-	206,474	-	-	-	-	2,177,831	

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)
和木町土地開発公社	5,000,000	245,117,426	182,000,000	63,117,426	5,000,000	100.00%	63,117,426
和木町峰ヶ峰総合公園管理協会	10,000,000	669,282,372	6,876,994	662,405,378	10,000,000	100.00%	662,405,378
合計	15,000,000						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)							
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)
山口県農業信用基金協会	1,100,000	133,139,823,000	127,940,481,000	5,199,342,000	5,199,339,000	0.02%	1,100,001
山口県信用保証協会	15,920,000	395,236,555,227	365,485,197,993	29,751,357,234	21,210,103,428	0.08%	22,330,943
山口県社会福祉事業開発振興資金	260,000	1,871,786,537	290,724,730	1,581,061,807	25,340,000	1.03%	16,222,418
山口県家畜産物衛生指導協会	130,000	505,563,934	45,080,035	460,483,899	460,483,899	0.03%	130,000
地方公共団体金融機構	500,000	24,857,608,000,000	24,518,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	3.01E-05	10,258,433
岩国空港ターミナルビル会社	20,000,000	1,413,626,378	672,339,889	741,286,479	480,000,000	4.17%	30,886,937
(株)アイ・キャン	2,000,000	1,747,278,000	345,020,000	1,402,258,000	100,000,000	2.00%	28,045,160
合計	39,910,000						
							39,910,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,263,335,485	0	0	0	1,263,335,485	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	137,940,439	0	0	0	137,940,439	0
その他(基金)	449,319,075	0	57,158,000	23,604,000	530,081,075	0
福祉基金	119,559,000	0	0	0	119,559,000	0
道海霊園管理運営基金	4,726,187	0	0	0	4,726,187	0
町営住宅建設基金	2,493,841	0	0	0	2,493,841	0
土地開発基金	20,044,189	0	57,158,000	0	77,202,189	0
健やか安心基金	155,188,612	0	0	0	155,188,612	0
地域振興事業助成基金	40,888,832	0	0	0	40,888,832	0
防災行政無線線戸別受信機基金	17,600,000	0	0	0	17,600,000	0
森林環境整備基金	1,320,439	0	0	0	1,320,439	0
関ヶ浜分館整備基金	0	0	0	0	0	0
和木町すくすくこども基金	66,201,099	0	0	0	66,201,099	0
奨学基金	21,141,876	0	0	23,259,000	44,400,876	0
県収入証紙調達基金	155,000	0	0	345,000	500,000	0
合計	1,850,594,999	0	57,158,000	23,604,000	1,931,356,999	0

一般会計等

⑥長期延滞償権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	1,429,077	103,831
町民税(法人)	0	0
固定資産税	160,200	4,992
軽自動車税	143,700	19,154
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	398,815	0
使用料(住宅使用料、幼稚園授業料、保育利用料)	85,000	9,019
小計	2,216,792	136,996
合計	2,216,792	136,996

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	996,399	72,394
町民税(法人)	0	0
固定資産税	2,403,200	74,885
軽自動車税	93,600	12,476
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	0	0
使用料(住宅使用料、幼稚園授業料、保育利用料)	100,400	10,653
小計	3,593,599	170,408
合計	3,593,599	170,408

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債			その他
								うち住民公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,095,287,193	225,902,962	1,275,440,017	772,325,802	0	1,047,521,374	0	0	0	0	0
一般公共事業	9,636,106	1,709,449	0	0	0	9,636,106	0	0	0	0	0
公営住宅建設	583,468,735	37,240,930	425,921,088	157,547,647	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	41,519,155	9,330,729	41,519,155	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,614,865,974	80,480,047	600,699,839	342,281,620	0	671,884,515	0	0	0	0	0
一般単独事業	436,779,002	41,373,980	6,276,871	228,181,262	0	202,320,869	0	0	0	0	0
その他	409,018,221	55,767,827	201,023,064	44,315,273	0	163,679,884	0	0	0	0	0
【特別分】	2,307,862,595	194,418,405	2,307,862,595	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,307,862,595	194,418,405	2,307,862,595	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,403,149,788	420,321,367	3,583,302,612	772,325,802	0	1,047,521,374	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,403,149,788	4,890,319,904	463,635,439	44,964,957	4,229,488	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,403,149,788	420,321,367	495,169,668	459,451,881	442,773,751	418,696,304	1,745,121,535	1,067,874,043	301,005,216	52,736,023

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	192,295	39,875	95,174	0	136,996
徴収不能引当金(流動資産)	150,963	19,445	0	0	170,408
退職手当引当金	509,360,000	0	10,944,000	0	498,416,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	44,901,768	43,410,447	44,901,768	0	43,410,447
合計	554,605,026	43,469,767	55,940,942	0	542,133,851

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 備補助金等 (所有外資産分)	急傾斜地崩壊対策事業費 令和2年度県営建設事業負担金	山口県知事	5,599,940	県営事業負担金
	単独道路改良費 令和2年度県営建設事業負担金	山口県知事	1,560,020	県営事業負担金
	自然災害防止事業(急傾斜地) 令和2年度県営建設事業負担金	山口県知事	69,300	県営事業負担金
	計		7,229,260	
その他の補助金等	特別定額給付金	-	620,000,000	特別定額給付金給付事業
	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	144,106,000	岩国地区消防組合負担金
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	86,879,551	介護・施設訓練等給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	73,298,564	後期高齢者医療広域連合負担金
	退職手当組合負担金(特別職分含む)	山口県市町総合事務組合	47,150,034	職員給与費・特別職給与費
	装束ポンプ場改築工事負担金(令和2年度分)	岩国市長	49,105,908	都市計画一般事業
	その他	-	239,925,563	-
	計		1,260,465,620	
合計			1,267,694,880	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,425,513,792
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		31,563,622
		利子割交付金		1,393,000
		配当割交付金		3,031,000
		株式等譲渡所得割交付金		3,425,000
		地方消費税交付金		130,811,000
		環境性能割交付金		0
		たばこ税		1,721,000
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		15,068,524
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		6,871,000
		地方交付税		659,569,000
		交通安全対策特別交付金		0
		法人事業税交付金		10,129,000
		分担金及び負担金		3,680,015
		寄付金,寄附金		69,105,000
		繰入金		0
		小計		2,361,880,953
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	196,232,999
			都道府県等支出金	118,219,564
			計	314,452,563
		資本的補助金	国庫支出金	50,610,000
			都道府県等支出金	0
			計	50,610,000
		臨時的補助金	国庫支出金	1,055,734,000
			都道府県等支出金	29,760,000
			計	1,085,494,000
		小計		1,450,556,563
	合計			3,812,437,516

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,500,659,771	1,399,405,563	132,600,000	1,621,926,251	346,727,957
有形固定資産等の増加	390,756,138	50,610,000	154,500,000	180,940,338	4,705,800
貸付金・基金等の増加	281,784,154	0	0	278,914,444	2,869,710
その他	-30,036,079	0	0	0	-30,036,079
合計	4,143,163,984	1,450,015,563	287,100,000	2,081,781,033	324,267,388

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	178,879,097
合計	178,879,097

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

一般会計等財務書類 注記

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

一般会計等財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.35 %
将来負担比率	47.90 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

18,947 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

なし

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	2,396,945 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	301,169 千円
将来負担額	6,603,856 千円
充当可能基金額	1,634,617 千円
特定財源見込額	377,359 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	3,586,899 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

267,210 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,830,470千円	4,651,591千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△170,819千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,659,651千円	4,651,591千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	581,897千円
投資活動収入の国県等補助金収入	50,610千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	56,676千円
減価償却費	△333,936千円
賞与等引当金繰入額	△43,410千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△59千円
資産除売却益（損）	0千円
純資産変動計算書の本年度差額	311,778千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
玖珂地方老人福祉施設組合	比例連結	8.95%
岩国地区消防組合	比例連結	6.61%
周陽環境整備組合	比例連結	16.00%
山口県市町総合事務組合	比例連結	1.12%
山口県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	5.87%
山口県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.71%
山口県市町総合事務組合（公平委員会）	比例連結	3.57%
山口県市町総合事務組合（自治会館）	比例連結	2.96%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	0.89%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.38%
和木町土地開発公社	全部連結	-
和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ③第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。